

令和5年度
当初予算説明資料

分かりやすい
今年の予算



豊丘村

1 令和5年度の重点事業

※現在策定中の「第6次総合振興計画（令和5～14年度）」の施策で分類

(1) 豊丘らしさを生かした産業振興

- ・ リニア時代を見据えた産業振興事業〔産業振興課〕
- ・ 道の駅を核とした地域振興事業〔産業振興課〕
- ・ 観光による地域づくりの推進〔産業振興課〕
- ・ 地域計画（人・農地プラン）策定事業〔産業振興課〕
- ・ 県営中山間地域総合整備事業〔建設環境課・産業振興課〕
- ・ 農地耕作条件改善事業（豊丘3地区）〔建設環境課・産業振興課〕
- ・ 有害鳥獣対策事業〔産業振興課〕
- ・ 森林づくりの推進〔産業振興課〕

(2) 若者の移住・定住促進

- ・ 定住対策の推進〔総務課〕
- ・ 林原地区 宅地造成事業〔総務課〕
- ・ 移住定住事業〔産業振興課〕

(3) 交流人口・関係人口の拡大

- ・ 道の駅を核とした地域振興事業（再掲）〔産業振興課〕
- ・ 観光による地域づくりの推進（再掲）〔産業振興課〕
- ・ ふるさと納税事業〔総務課〕

(4) 未来を担う子ども・若者の育成

- ・ 産前・産後家事育児支援事業〔子ども課〕
- ・ 学校施設・設備の充実（照明LED化等）〔教育委員会事務局〕
- ・ コミュニティスクール・みらい塾などの地域学校協働活動の推進〔教育委員会事務局〕

(5) 生涯を通じた学びと文化の創造・継承

- ・ 公民館・社会教育事業、社会教育施設の充実（SDGsの観点からの事業への取組みを推進）〔教育委員会事務局〕

(6) 誰もがいきいきと安心して暮らせる地域づくり

- ・ 生活習慣病発症・重症化予防〔健康福祉課〕
- ・ 第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）策定〔健康福祉課〕
- ・ 障害者計画（令和6～8年度）策定〔健康福祉課〕

(7) 安全・安心を守る基盤整備と体制強化

- ・ 社会資本整備総合交付金事業（佐原線ほか）の早期完成〔建設環境課〕
- ・ 緊急自然災害防止対策事業（道路・用排水路・河川）〔建設環境課〕
- ・ 防災・減災への取組み（ソフト事業）〔総務課〕

(8) 快適かつ自然と共生した生活環境の整備

- ・水道施設更新事業（河野・伴野地区、新伴野配水池基本設計・測量・地質調査）
〔建設環境課〕
- ・水道水おいしい水研究事業〔建設環境課〕
- ・豊丘浄化センター改築詳細設計〔建設環境課〕
- ・ごみ減量事業（家庭用生ごみ処理機補助金）〔建設環境課〕
- ・太陽光発電・蓄電システム設置補助金〔建設環境課〕

(9) コミュニティの強化と協働・連携の推進

- ・地域づくり・コミュニティ活動の推進〔総務課〕

(10) 戦略的なむらづくりの推進

- ・リニア開業を見据えた地域づくり事業、下伊那北部エリアの地域づくり構想の推進
〔総務課〕
- ・国土利用計画 豊丘村計画（土地利用計画）（令和6～14年度）の策定〔総務課〕
- ・リニア中央新幹線建設対策〔総務課〕
- ・自治体DXの推進〔全庁〕
- ・役場庁舎施設改修（庁舎2階・地下照明LED化）〔総務課〕
- ・旧CATV同軸ケーブル撤去、自主放送設備共同利用の開始〔総務課〕
- ・GISデータ更新事業（航空写真撮影・北部事務組合共同事業）〔税務会計課〕

2 各会計の予算規模

（単位：千円）

会計の区分	令和5年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	4,788,000	4,804,000	▲16,000	▲0.3
特別会計	1,631,658	1,565,477	66,181	4.2
国民健康保険	635,000	594,000	41,000	6.9
後期高齢者医療	86,658	81,477	5,181	6.4
介護保険	910,000	890,000	20,000	2.2
公営企業会計	1,049,795	1,042,062	7,733	0.7
水道事業会計※	591,265	596,391	▲5,126	▲0.9
下水道事業会計※	458,530	445,671	12,859	2.9
総計	7,469,453	7,411,539	57,914	0.8

※ 公営企業会計は、「収益的支出」と「資本的支出」の予定額合計(予算規模)を予算額とした。

3 各会計 当初予算規模の推移

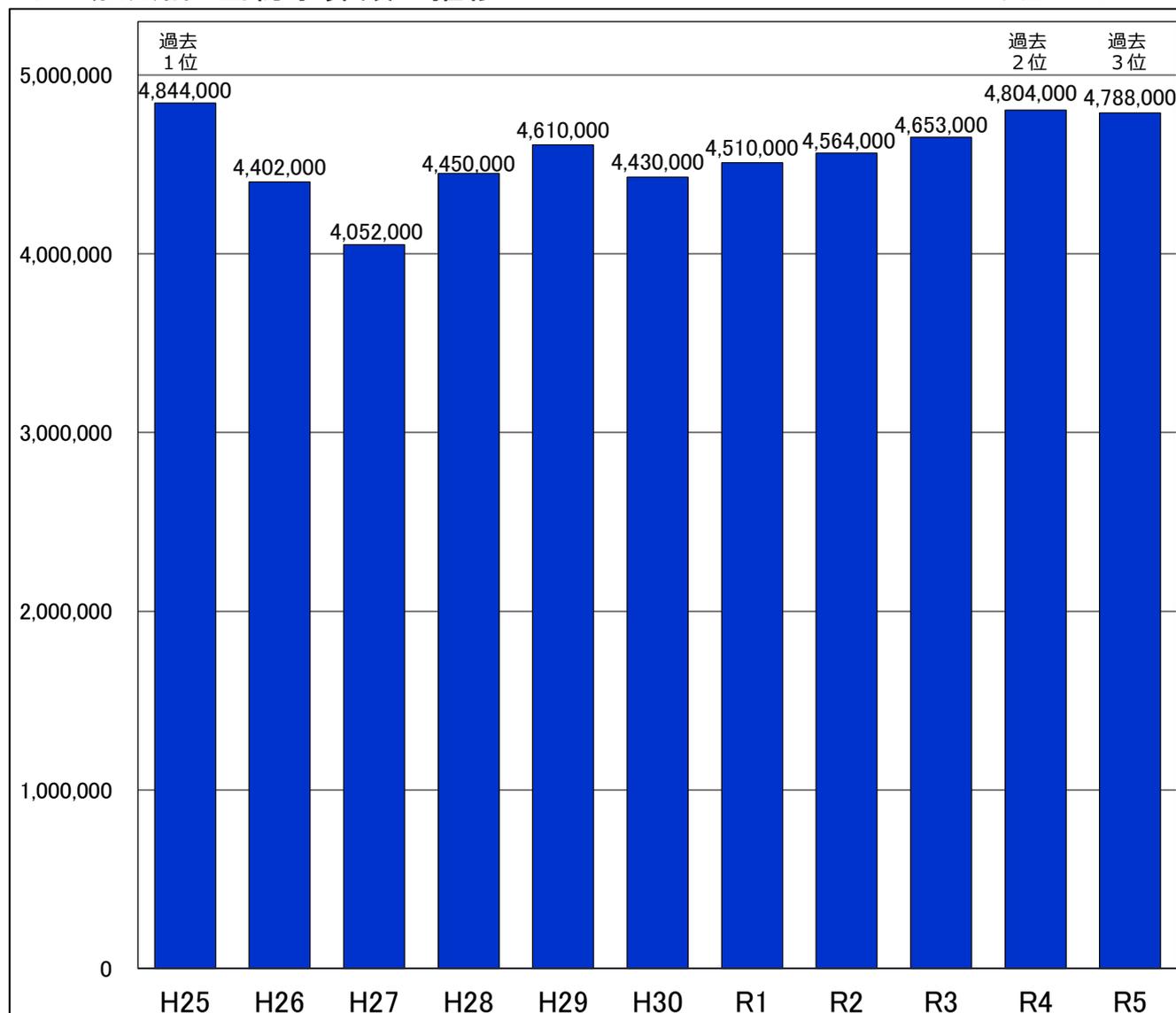
(単位:千円)

会計の区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	R5
一般会計	4,430,000	4,510,000	4,564,000	4,653,000	4,804,000	4,788,000
特別会計	1,431,862	1,386,453	1,463,277	1,477,969	1,565,477	1,631,658
国民健康保険	580,234	493,000	534,000	535,000	594,000	635,000
後期高齢者医療	75,568	77,453	79,277	82,969	81,477	86,658
介護保険	776,060	816,000	850,000	860,000	890,000	910,000
公営企業会計	562,794	710,693	667,635	936,514	1,042,062	1,049,795
水道事業会計	203,794	207,965	207,754	475,852	596,391	591,265
下水道事業会計※1	359,000	502,728	459,881	460,662	445,671	458,530

※1: H30以前は下水道事業特別会計(地方公営企業法非適用事業)

◆一般会計 当初予算額の推移

(単位:千円)



令和5年度 豊丘村一般会計予算（案）

令和5年度一般会計当初予算は、年度初めに村長選挙を控えていることから、経常的経費や継続的な事業等を中心とした骨格予算として編成し、総額 4,788,000千円を計上しました。対前年度比では▲16,000千円、▲0.3%と微減となりましたが、平成25年度、令和4年度に次いで過去3番目の規模となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられることに伴い、地方創生臨時交付金を財源として実施していた感染症対策等の費用が大幅に縮小した一方で、高騰している公共施設の電気料、起債を活用した道路・水路等のインフラの維持補修、脱炭素化のための公共施設照明のLED化等に係る費用が増加していること等によるものです。

現在策定中の令和5～14年度の村の10か年計画「第6次総合振興計画」に盛り込む取組みを反映し、健全財政を維持しながら様々な課題に長期的な視点で戦略的に対処していく方針の下、令和5年度当初予算案を編成しました。

歳 出

(1) 目的別内訳

- 議会費は、議員報酬等の議会運営経費 52,584千円（前年度比▲7,686千円、▲12.8%）を計上しました。
- 総務費は 1,010,234千円（▲199,788千円、▲16.5%）を計上しました。
 - ・一般管理費に、南信州広域連合への負担金 7,490千円、役場庁舎2階・地階照明LED化工事 18,480千円、電子契約システム利用料 110千円、基幹系電算システム共同化負担金 20,244千円等を計上しました。
 - ・諸費に、カーブミラー設置等の交通安全対策経費 2,925千円、村営バス運行委託料 19,800千円等を計上しました。
 - ・自治振興費に、集会施設建設事業等補助金、自らつくる地域づくり事業交付金、中山間地域活性化交付金等 17,154千円等を計上しました。
 - ・企画費に、今後の土地利用の指針となる計画「国土利用計画（豊丘村計画）」策定費用 630千円、とよおかまつり開催経費 7,182千円、中学校東側斜面遊歩道開設 2,000千円、ふるさと納税の返礼品・事務費 348,276千円等を計上しました。
 - ・人口増対策費に、住宅用地取得・住宅新築等助成金 45,500千円等を計上しました。
 - ・有線事業費には、不要となった同軸ケーブル・電柱等の撤去工事 50,963千円、防災・行政アプリ「ライフビジョン」運用保守料 2,970千円及びLTE回線通信費 4,620千円、旧有線使用料との差額分助成（380世帯分） 4,173千円等を計上しました。
 - ・リニア対策費に、リニア関係工事に対する対策費 3,636千円を計上しました。
 - ・地域おこし協力隊については、就農研修生4名、自転車を活用した観光振興2名、道の駅2名の計8名分の人件費・活動費 38,641千円を総務費に一括計上しました。
 - ・徴税費には、北部5町村が共同で行う航空写真撮影 5,060千円等、村税の賦課徴収に係る費用 57,089千円を計上しました。戸籍住民登録費にはマイナンバーカード交付に要する経費を含む 24,183千円を、選挙費には4月に実施予定の県議会議員選挙及び村長・村議会議員選挙の執行に係る費用等 14,846千円を計上しました。

○民生費は 1,136,178千円（▲8,505千円、▲0.7%）を計上しました。

- ・社会福祉総務費に、福祉タクシー事業 19,000千円、日赤奉仕団活動助成金 1,400千円、憩の家及び勤労者福祉センターのエアコン更新工事 9,047千円、国民健康保険特別会計繰出金 31,619千円等を計上しました。
- ・老人福祉費に、地区敬老会開催助成 3,050千円、独居高齢者宅への緊急通報システム設置 2,198千円、はつらつ和式トイレ洋式化工事 1,200千円、後期高齢者医療の医療費・事務費に係る公費負担 86,462千円及び特別会計繰出金 18,147千円、介護保険特別会計繰出金 131,385千円等を計上しました。
- ・福祉医療費に、高校生以下の子ども、母子家庭、障がい者等に係る医療費の自己負担分に対する福祉医療給付金等 42,190千円を、障がい者福祉費には、障がい者が利用するサービスに対する給付費等 241,903千円を計上しました。
- ・児童福祉総務費に、子育て支援センター及び土日・祝日の育児広場の運営費、出生児1名当たり10万円を給付する村単独事業の出産祝金として50人分の5,000千円、国全体で実施される出産・子育て応援交付金として 5,000千円を計上しました。また、新たに始める産前・産後家事育児支援事業として300千円を計上しました。
- ・保育所費には、保育士の人件費や運営経費、施設の修繕費等計 263,685千円を、児童クラブ運営費には河野・神稲の児童クラブ運営費 13,994千円を計上しました。

○衛生費は 486,194千円（+11,589千円、+2.4%）を計上しました。

- ・保健衛生総務費に、妊婦・乳児・産婦健診等委託料 6,764千円のほか、豊丘村・高森町で合わせて130,000千円を補助する下伊那厚生病院運営費補助金について、豊丘村負担分の 43,426千円等を計上しました。
- ・予防費に、新型コロナワクチン接種費用等の各種予防接種に係る経費 38,363千円を、健康増進費には各種検診委託料等の 12,223千円を計上しました。
- ・環境衛生総務費に太陽光発電・蓄電システム設置補助 6,250千円、北部火葬場運営費負担金 4,741千円等を計上しました。
- ・清掃費に一般廃棄物等収集処分委託料 20,978千円、稲葉クリーンセンター・竜水園に係る広域連合負担金 42,860千円等を計上したほか、新たに始める猫繁殖抑制手術補助に 168千円、ごみ分別ハンドブック改訂、スマートフォンのアプリ導入、5か国語への翻訳手数料に計 2,862千円を計上しました。
- ・浄化槽費に、合併浄化槽入替設置・保守点検補助金 10,548千円等を計上しました。
- ・水道事業会計繰出金は、簡易水道事業債・水道事業債元利償還金の1/2または1/3、一般会計出資債相当額、消火栓設置費等の計 60,100千円を、下水道事業会計繰出金は、下水道事業債元利償還金の全額等の計 151,200千円を計上しました。

○労働費は、各種負担金 362千円（+6千円、+1.7%）を計上しました。

○農林水産業費は 389,652千円（+99,078千円、+34.1%）を計上しました。

- ・農業振興費に、地域計画の策定費及び農業総合振興事業補助金等 21,732千円、新規就農者育成総合対策事業補助 24,750千円、鳥獣被害対策事業 13,880千円、営農支援センターだいち運営費 12,008千円等を計上しました。
- ・農地費には 154,858千円を計上し、起債事業（緊急自然災害防止対策事業債）や農地耕作条件改善事業を活用して、農業用水路等の改修を実施します。また、県営中山間地域総合整備事業の事業費の15%の 9,000千円を負担します。
- ・その他、多面的機能直接支払事業 25,535千円、ワーキングホリデー・空き家改修

費助成等の移住定住事業費 9,597千円等を計上しました。

- ・林業費に、小規模竹林整備補助金 4,000千円、松くい虫防除対策事業(伐倒くん蒸・空中散布) 30,847千円、森林環境税を活用して行う中学校周辺里山環境整備事業、道路沿線森林整備事業等 11,422千円等を計上しました。

○商工費は 92,993千円 (▲16,529千円、▲15.1%) を計上しました。

- ・商工総務費に、住宅リフォーム等に係る費用の10%の商品券を支給する住宅リフォーム助成金 10,000千円、商工制度資金の利子補給・信用保証料補助 6,450千円、全戸配布する特殊詐欺等の消費者トラブル防止パンフレット作成費として405千円等を計上しました。
- ・観光費に、観光協会運営交付金 2,979千円、観光拠点施設「とよおか旅時間」の維持管理費 4,683千円、指定管理している野田平キャンプ場・ゲストハウスの維持管理費 1,215千円等を計上しました。

○土木費は 532,484千円 (+72,466千円、+15.8%) を計上しました。

- ・村道・水路の維持補修・改良については、道路維持補修費 165,452千円、村単村道改良舗装事業 89,755千円、社会資本整備総合交付金事業 140,671千円、辺地道路改良事業 27,896千円、水路改修事業 15,100千円等を計上しました。交付税措置率の高い起債である緊急自然災害防止対策事業債や辺地対策事業債、また社会資本整備総合交付金等の国庫補助金を最大限活用して事業を進めます。
- ・道の駅管理経費として、道路施設(24時間トイレ・駐車場・情報提供施設)該当部分の管理委託料 12,100千円、その他の施設管理経費 4,990千円等を計上しました。
- ・住宅費に、住宅耐震改修補助 3,260千円、林原地区への住宅団地造成工事(9区画) 39,650千円、村営住宅50戸の維持管理費 3,079千円を計上しました。
- ・公園費に、村内公園の維持管理費 6,116千円を計上しました。

○消防費は 188,840千円 (▲2,656千円、▲1.4%) を計上しました。

- ・非常備消防費に、消防団維持交付金 20,687千円、消防団員協力助成商品券 3,000千円、林原・小園地区への地下式防火水槽設置工事 25,000千円等を計上しました。
- ・常備消防費に、飯田広域消防への負担金 107,435千円を計上しました。
- ・防災費に、6地区にある自主消防組織の装備購入費 1,000千円及び交付金 2,400千円、WEB版防災マップ更新 550千円等を計上しました。

○教育費は 362,031千円 (▲7,355千円、▲2.0%) を計上しました。

- ・教育委員会費に、小学生ランドセル・中学生通学カバン購入補助 1,915千円、高校生通学費補助 4,000千円等を計上しました。
- ・事務局費に、ゆめあるて照明LED化工事 4,620千円等を計上しました。
- ・教育振興費に、小中学校の村費の学習支援員・講師・司書等の報酬 25,646千円、小中学生ドリル・テスト代補助 4,950千円、奨学金返還助成 1,500千円等を計上したほか、給食食材高騰に対する保護者負担軽減策として令和4年度に引き続き1,000千円を公費から負担します。また、新たにフリースクール利用補助 120千円、部活動地域移行に伴う外部指導者への謝礼 432千円を計上しました。
- ・小学校費・中学校費に、施設管理費、光熱水費、消耗品・印刷製本費等の経常経費、教材費、学校行事に係るバス代補助のほか、老朽化が進む校舎の補修費、照明のLED化工事等、計 118,603千円を計上しました。
- ・社会教育総務費及び公民館費に、成人講座、公民館学習会、分館活動助成金等の社

会教育・公民館事業の推進に係る経費 42,984千円を、また図書館費、資料館費、給食センター費には各施設の運営に係る経費を計 63,597千円計上しました。

・保健体育費に、スポーツ振興に係る経費 3,729千円のほか、村民体育館、村民グラウンド、林原多目的広場、スポーツ館等の維持管理費 13,229千円を計上しました。

○公債費は、486,448千円（▲4,120千円、▲0.8%）を計上しました。

・起債償還に係る元金 474,540千円、利子 11,908千円を計上しました。なお、令和5年度末の地方債残高は 3,676,873千円となる見込みです。

○予備費は、村長選挙後の補正予算において政策的な判断を必要とする新規事業等を行うための財源として、50,000千円（+47,500千円、+1900.1%）を計上しました。

(2) 性質別内訳

○人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は 1,767,734千円（▲1,154千円、▲0.1%）と微減となり、予算総額の37%を占めています。人件費は、一般職分は減少しているものの会計年度任用職員分の増加により全体では微増となり、その一方で扶助費及び公債費は微減となっています。

○物件費は、967,141千円（▲179,234千円、▲15.6%）と大幅減となりました。これは、主として、ふるさと納税返礼品・事務費の歳出計上額について計上方法を見直したことによる需用費の減によります。

○普通建設事業費は 790,364千円（+122,394千円、+18.3%）と大きく増加していますが、道路・水路等のインフラ維持補修費の増加、有線同軸ケーブル撤去工事、林原住宅団地造成工事の実施等によります。

歳入

○全体の構成割合をみると、自主財源が38.1%、依存財源が61.9%となっており、ほぼ前年度並みの構成割合となっています。

○村税は 667,671千円（+15,020千円、+2.3%）を計上しました。

・村民税は、景気の動向等から前年度比で微減と見込み、個人 250,572千円（▲1,681千円、▲0.7%）、法人 42,010千円（▲4,000千円、▲8.7%）の計 292,582千円（▲5,681千円、▲1.9%）を計上しました。

・固定資産税は、価格の据置年度であることから、新增築による家屋分の増、設備投資による償却資産分の増を見込み、305,729千円（+17,552千円、+6.1%）を計上しました。

・軽自動車税は、環境性能割 2,000千円、種別割 33,360千円の計 35,360千円（+149千円、+0.4%）を計上しました。

・村たばこ税は、34,000千円（+3,000千円、+9.7%）を計上しました。

○地方譲与税は、地方揮発油譲与税 14,000千円、自動車重量譲与税 43,000千円、森林環境譲与税 6,898千円の計 63,898千円（+438千円、+0.7%）を計上しました。

○交付金関係は、利子割交付金 250千円、配当割交付金 2,800千円、株式譲渡所得割交付金 3,000千円、法人事業税交付金 9,000千円を計上しました。

○地方消費税交付金は 143,000千円（+3,000千円、+2.1%）を計上し、そのうち

- 84,947千円は社会保障財源化分として関係経費に充当します。また、自動車税環境性能割交付金は5,000千円(▲500千円、▲9.1%)を、地方特例交付金は、減収補てん特例交付金5,000千円(+2,300千円、+85.2%)を計上しました。
- 地方交付税は、地方財政計画を勘案し、普通交付税1,850,000千円(▲50,000千円、▲2.6%)を計上しました。なお、特別交付税については補正予算で計上します。
 - 交通安全対策特別交付金は、前年同額の800千円を計上しました。
 - 分担金及び負担金は、保育料15,012千円、土地改良事業分担金3,837千円等の計21,287千円(+2,826千円、+15.3%)を計上しました。
 - 使用料及び手数料は、村営住宅使用料29,598千円、燃やすごみ処理手数料6,616千円等の計48,640千円(▲8,197千円、▲14.4%)を計上しました。
 - 国庫支出金は、305,298千円(▲101,469千円、▲24.9%)を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費国庫負担金199,448千円、道路改良・住宅耐震改修補助等に係る社会資本整備総合交付金73,613千円等を計上しました。
 - ・令和2～4年度の3年間交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、令和5年度は交付されません。
 - 県支出金は、247,080千円(+15,720千円、+6.8%)を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費負担金を103,243千円計上しました。
 - ・農林水産業費補助金は、新規就農者育成総合対策事業24,750千円、多面的機能支払交付金18,713千円、農地耕作条件改善事業27,600千円、松くい虫対策関係補助金18,060千円等の計101,261千円を計上しました。
 - ・県民税徴収委託金として10,398千円を計上しました。
 - 財産収入は、14,593千円(+1,930千円、+15.2%)を計上しました。
 - 寄附金は、506,350千円(+1,499千円、+0.3%)を計上しました。個人版ふるさと納税は前年度同額の500,000千円を計上し、企業版ふるさと納税は信州大学共同研究講座(航空宇宙産業、ランドスケープ・プランニング)の運営に係る寄附金3,100千円を計上しました。
 - 繰入金は、114,522千円(+49,982千円、+77.4%)を計上しました。
 - ・起債償還に充当するため減債基金から60,000千円を、また有線同軸ケーブル撤去工事に充当するため、公共施設等維持整備基金から50,000千円を繰り入れます。
 - 繰越金は、令和5年度決算における実質収支を見込み400,000千円(▲100,000千円、▲20.0%)を計上しました。
 - 諸収入は51,711千円(+2,801千円、+5.7%)を計上しました。
 - 村債は、328,100千円(+144,700千円、+78.9%)を計上しました。
 - ・普通交付税の振替財源として元利償還金の100%が措置される臨時財政対策債は、地方財政計画を参考に17,200千円を計上しました。普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は1,867,200千円となり、前年度の1,940,000千円から▲72,800千円(▲3.8%)と減少しています。
 - ・その他、交付税措置率の高い有利な起債を中心に、辺地対策事業債(交付税措置80%)27,100千円、緊急防災・減災事業債(同70%)34,000千円、緊急自然災害防止対策事業債(同70%)191,400千円、公共施設等適正管理推進事業債(同50%)4,900千円、脱炭素化推進事業債(同50%)27,000千円、水道事業一般会計出資債(同50%)26,500千円の借入を行います。

(1)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		対前年比		前年度 予算額	主な事業
	予算額	構成比	増減額	増減率		
1 議会費	52,584	1.1	▲ 7,686	▲ 12.8	60,270	議員報酬 36,105
2 総務費	1,010,234	21.1	▲ 199,788	▲ 16.5	1,210,022	基幹系システム共同化負担金 20,244 役場庁舎2階・地階照明LED化 18,480 国土利用計画(土地利用計画)策定 630 とよおかまつり開催 7,182 ふるさと納税経費(返礼品等) 348,276 定住促進住宅取得等助成 45,500 地域おこし協力隊(就農研修4名、観光2名、道の駅2名) 38,641 村営バス運行委託 19,800 有線事業 98,293 航空写真撮影(北部共同事業) 5,060
3 民生費	1,136,178	23.7	▲ 8,505	▲ 0.7	1,144,683	福祉タクシー事業 19,000 地区敬老会開催助成 3,050 憩の家・勤労者福祉Cエアコン更新 9,047 障がい者福祉費 241,903 国保特別会計繰出金 31,619 後期高齢者医療費負担金 82,302 介護保険特別会計繰出金 131,385 福祉医療費給付事業 42,190 出産・子育て応援交付金 5,000 保育園運営費(人件費含む) 263,685
4 衛生費	486,194	10.2	11,589	2.4	474,605	新型コロナワクチン接種 13,592 健診・がん検診事業 8,374 下伊那厚生病院運営費補助 43,426 太陽光発電・蓄電システム補助 6,250 一般廃棄物収集処理 20,978 広域連合ごみ処理等分担金 42,860 水道事業会計繰出金 60,100 下水道事業会計繰出金 151,200
5 労働費	362	0.0	6	1.7	356	各種団体負担金
6 農林 水産業費	389,652	8.1	99,078	34.1	290,574	農業総合振興事業補助金 20,000 新規就農者育成総合対策事業 24,750 有害鳥獣対策事業 13,880 水路改修(緊急債事業) 90,088 農地耕作条件改善事業 47,200 多面的機能直接支払事業 25,535 移住定住事業 9,597 松くい虫防除対策事業 30,847 森林環境税整備事業 11,422
7 商工費	92,993	1.9	▲ 16,529	▲ 15.1	109,522	制度資金利子補給・信用保証料補助 6,450 住宅リフォーム助成金 10,000 商工会補助金 13,816 観光振興事業 30,504
8 土木費	532,484	11.1	72,466	15.8	460,018	道の駅(トイレ・駐車場)管理委託 12,100 道路維持補修 165,452 村単村道改良舗装 72,115 社会資本整備総合交付金事業 140,671 辺地道路改良事業 27,896 林原住宅団地造成事業 39,650 村営住宅管理・修繕 3,079
9 消防費	188,840	4.0	▲ 2,656	▲ 1.4	191,496	地下式防火水槽設置(林原・小園) 25,000 消防団維持交付金 20,686 飯田広域消防負担金 107,375 自主消防交付金(6団体) 2,400 WEB版防災マップ更新 550
10 教育費	362,031	7.6	▲ 7,355	▲ 2.0	369,386	教育総務費119,889 社会教育費 63,656 小学校費 63,460 給食センター費 42,925 中学校費 55,143 保健体育費 16,598
11 災害復旧費	0	0.0	0	-	0	
12 公債費	486,448	10.2	▲ 4,120	▲ 0.8	490,568	元金 474,540 利子 11,908
13 予備費	50,000	1.0	47,500	1,900.0	2,500	骨格予算のため
歳出合計	4,788,000	100.0	▲ 16,000	▲ 0.3	4,804,000	

議会費

総務費

民生費

衛生費

農林水産業費

商工費

土木費

消防費

教育費

公債費

予備費

(2)歳出の内訳(性質別)

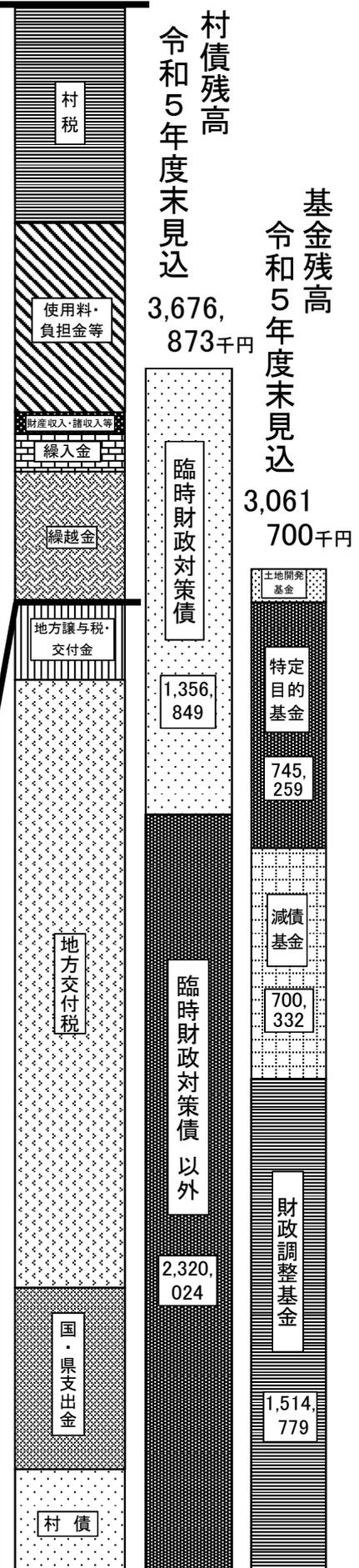
(単位:千円、%)

区分	令和5年度		対前年比		前年度 予算額	摘要・主な事業
	予算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	1,767,734	37.0	▲ 1,154	▲ 0.1	1,768,888	
人件費	869,136	18.2	5,976	0.7	863,160	特別職給与 27,905 一般職職員給 364,770 会計年度任用職員(時間給・月額給) 報酬・手当 235,059 議員報酬 36,105
扶助費	412,150	8.6	▲ 3,010	▲ 0.7	415,160	障がい者自立支援給付費 194,000 地域生活支援事業 11,930 福祉医療給付費 40,000 児童手当 114,000 要・準保護児童就学援助費 6,000
公債費	486,448	10.2	▲ 4,120	▲ 0.8	490,568	元金 474,540 利子 11,908
物件費	967,141	20.2	▲ 179,234	▲ 15.6	1,146,375	需用費 424,725 役務費 154,033 委託料 296,219 旅費 5,755
維持補修費	82,295	1.7	2,742	3.4	79,553	村施設・道路等維持補修
補助費等	632,097	13.2	▲ 23,610	▲ 3.6	655,707	広域連合等負担金 (ごみ・広域消防) 195,117 その他負担金 133,414 各種補助金 241,217
普通建設 事業費	790,364	16.5	122,394	18.3	667,970	補助事業分 202,934 単独事業分 587,430
災害復旧費	0	0.0	0	—	0	
投資及び出資金	0	0.0	0	—	0	
積立金	6,168	0.1	1,820	41.9	4,348	[基金への積立](利子のみ) 財政調整基金 2,054 減債基金 1,778 公共施設等維持整備基金 2,298
貸付金	12,360	0.3	0	0.0	12,360	奨学金貸付 12,360
繰出金	479,841	10.0	13,542	2.9	466,299	国民健康保険特別会計 36,707 後期高齢者医療特別会計 100,449 介護保険特別会計 131,385 水道事業会計繰出金 60,100 下水道事業会計繰出金 151,200 ※国保・後期高齢は決算統計のルール で算定したため実際の繰出額とは異なる
予備費	50,000	1.0	47,500	1,900.0	2,500	
歳出合計	4,788,000	100.0	▲ 16,000	▲ 0.3	4,804,000	

(3) 歳入の内訳

(単位: 千円、%)

区分	令和5年度		対前年比		前年度 予算額	摘要
	予算額	構成比	増減額	増減率		
自主財源	1,824,774	38.1	▲ 34,139	▲ 1.8	1,858,913	
村税	667,671	13.9	15,020	2.3	652,651	
村民税	292,582	6.1	▲ 5,681	▲ 1.9	298,263	個人 250,572 法人 42,010
固定資産税	305,729	6.4	17,552	6.1	288,177	固定資産税 303,504 国有資産等所在市町村 交付金 2,225
軽自動車税	35,360	0.7	149	0.4	35,211	環境性能割 2,000 種別割 33,360
村たばこ税	34,000	0.7	3,000	9.7	31,000	
使用料・負担金等	576,277	12.0	▲ 3,872	▲ 0.7	580,149	
分担金及び負担金	21,287	0.4	2,826	15.3	18,461	保育料 15,012
使用料及び手数料	48,640	1.0	▲ 8,197	▲ 14.4	56,837	村営住宅 29,598 燃やすごみ手数料 6,616
寄附金	506,350	10.6	1,499	0.3	504,851	ふるさと納税 500,000 企業版ふるさと納税 3,100
財産収入・諸収入等	66,304	1.4	4,731	7.7	61,573	
財産収入	14,593	0.3	1,930	15.2	12,663	土地建物貸付収入6,951 基金利子 7,339
諸収入	51,711	1.1	2,801	5.7	48,910	奨学金元利収入 10,344 雑入(特定財源) 13,837
繰入金	114,522	2.4	49,982	77.4	64,540	減債基金 60,000 公共施設等維持整備基金 (有線ケーブル撤去) 50,000
繰越金	400,000	8.4	▲ 100,000	▲ 20.0	500,000	
依存財源	2,963,226	61.9	18,139	0.6	2,945,087	
地方譲与税・交付金	232,748	4.9	9,188	4.1	223,560	
地方譲与税	63,898	1.3	438	0.7	63,460	地方揮発油譲与税14,000 自動車重量譲与税43,000 森林環境譲与税 6,898
利子割交付金・ 配当割交付金	3,050	0.1	950	45.2	2,100	利子割交付金 250 配当割交付金 2,800
株式等譲渡 所得割交付金	3,000	0.1	2,000	200.0	1,000	
法人事業税 交付金	9,000	0.2	1,000	12.5	8,000	
地方消費税 交付金	143,000	3.0	3,000	2.1	140,000	社会保障財源化分84,947 一般財源分 58,053
自動車税環境 性能割交付金	5,000	0.1	▲ 500	▲ 9.1	5,500	
地方特例交付金	5,000	0.1	2,300	85.2	2,700	減収補てん特例交付金 5,000
交通安全対策 特別交付金	800	0.0	0	0.0	800	
地方交付税	1,850,000	38.6	▲ 50,000	▲ 2.6	1,900,000	普通交付税 1,850,000 (特別交付税は補正予算 で計上)
国・県支出金	552,378	11.6	▲ 85,749	▲ 13.4	638,127	
国庫支出金	305,298	6.4	▲ 101,469	▲ 24.9	406,767	国庫負担金 213,040 国庫補助金 90,247 国庫委託金 2,011
県支出金	247,080	5.2	15,720	6.8	231,360	県負担金 103,243 県補助金 129,136 県委託金 14,701
村債	328,100	6.8	144,700	78.9	183,400	緊急防災・減災事業債34,000 辺地対策事業債 27,100 緊急自然災害防止対策事業 債 191,400 公共施設等適正管理推進事 業債 4,900 脱炭素化推進債 27,000 水道一般会計出資債 26,500 臨時財政対策債 17,200
歳入合計	4,788,000	100.0	▲ 16,000	▲ 0.3	4,804,000	



(4) 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	令和4年度 末残高 (見込) ①	令和5年度(見込)				年度末残高 ①+②+③-④
		元金積立額 ②	利子積立額 (基金に積み 立てる分) ③	利子収入額 (基金に積み立 てない分)	取崩額 ④	
財政調整基金	1,512,725		2,054			1,514,779
減債基金	758,554		1,778		60,000	700,332
その他特定目的基金	797,481		2,300	(1,174)	54,522	745,259
公共施設等維持整備基金	501,064		2,298		50,000	453,362
ふるさと創生基金	161,923			(1,021)		161,923
スポーツ振興基金	21,458			(135)		21,458
図書充実基金	3,000			(18)		3,000
森林環境整備基金	10,036		2		4,522	5,516
ふるさと納税寄附金基金	100,000					100,000
企業版データチャ事業推進基金						
小計	3,068,760		6,132	(1,174)	114,522	2,960,370
土地開発基金	101,294		36			101,330
現金分	101,294		36			101,330
土地分						
計	3,170,054		6,168	(1,174)	114,522	3,061,700
公営 企業 会計						
水道事業会計						
水源確保基金	90,418		32			90,450
財政調整基金	42,300	26,500				68,800
下水道事業会計						
財政調整基金	136,148		48			136,196
計	268,866	26,500	80			295,446
総計	3,438,920	26,500	6,248	(1,174)	114,522	3,357,146

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日及び令和元年10月1日の2段階で引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされました。

令和5年度当初予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

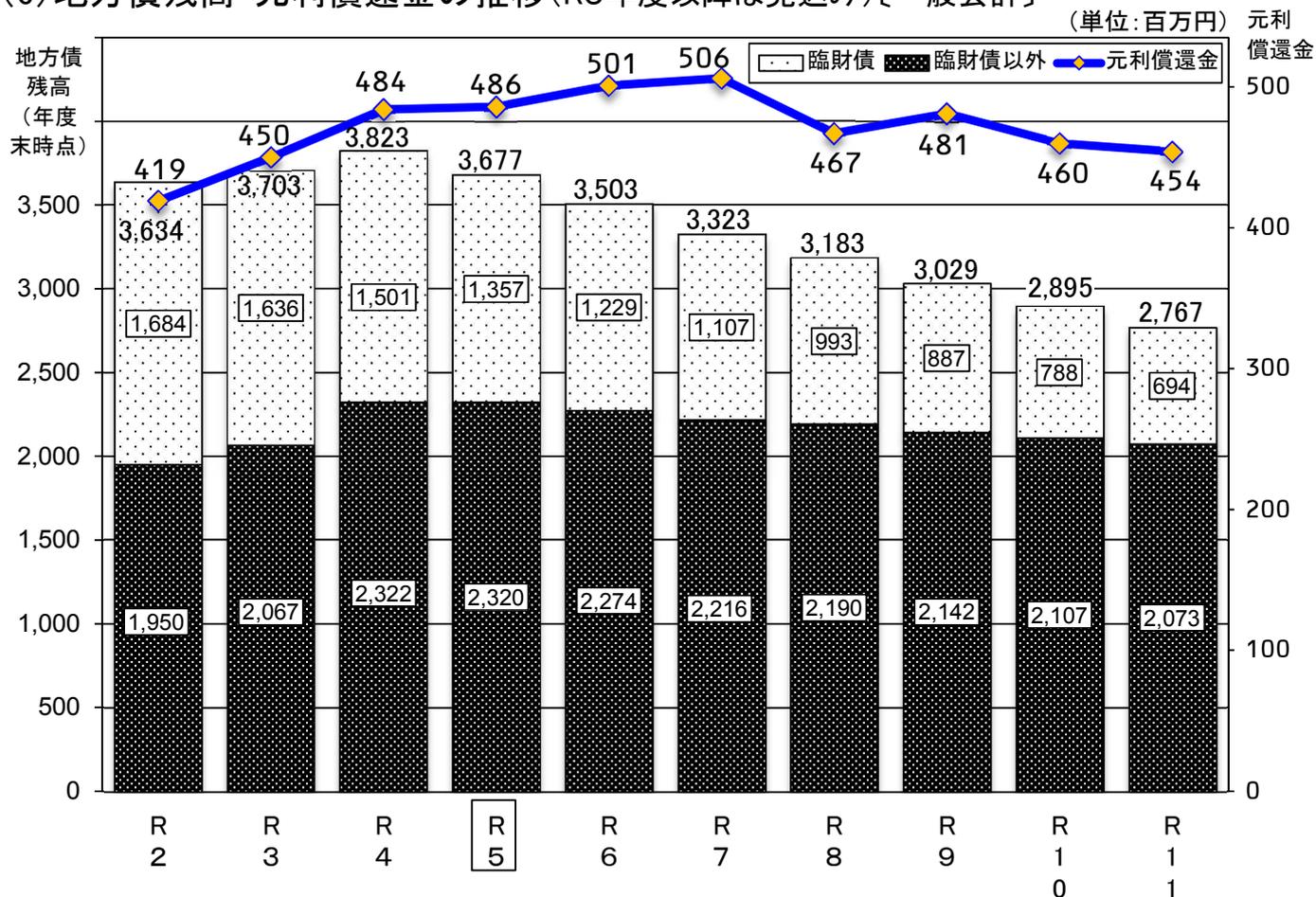
(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	84,947 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,225,366 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	当初予算額	特 定 財 源			一 般 財 源	うち地方消費税 交付金(社会保 障財源化分)
		国県支出金	地方債	その他		
社会福祉						
社会福祉事業	111,338	1,353	9,000	300	100,685	58,215
老人福祉事業	128,660	998		474	127,188	
障がい者福祉事業	241,903	169,290			72,613	
児童福祉事業	416,507	116,574		19,275	280,658	
小計	898,408	288,215	9,000	20,049	581,144	
社会保険						
国民健康保険事業(特別会計繰出金)	31,619	18,599			13,020	14,574
後期高齢者医療事業(特別会計繰出金)	18,147	13,193			4,954	
介護保険事業(特別会計繰出金)	131,385	3,870			127,515	
小計	181,151	35,662			145,489	
保健衛生						
母子保健事業	95,221	448		6,380	88,393	12,158
予防事業	38,363	14,117			24,246	
健康増進事業	12,223	732		2,761	8,730	
小計	145,807	15,297		9,141	121,369	
合 計	1,225,366	339,174	9,000	29,190	848,002	84,947

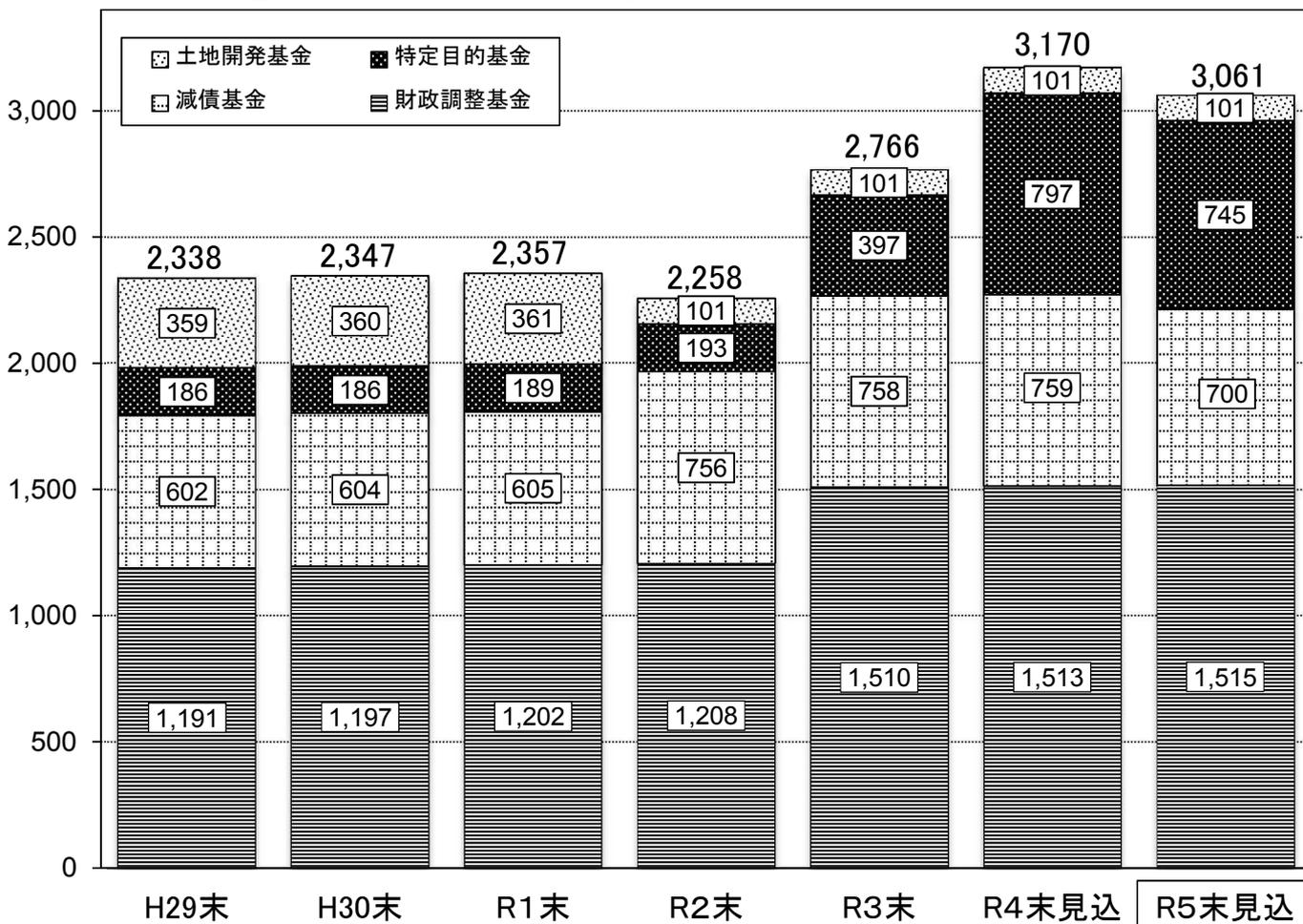
(6) 地方債残高・元利償還金の推移(R5年度以降は見込み)〔一般会計〕



※R6以降は、毎年度、臨時財政対策債を20百万円、臨時財政対策債以外を300百万円ずつ借り入れると想定

(7) 基金残高の推移〔一般会計〕

(百万円) ※土地開発基金は、土地分を含めた金額である。



令和5年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

令和5年度国民健康保険特別会計は総額 635,000千円を計上し、対前年度比で41,000千円（6.9%）の増となりました。

国は将来にわたって国民皆保険制度を持続させるため、平成30年度に国民健康保険の大幅な制度改正を行いました。この制度改正では、都道府県が財政運営の責任主体となって国保運営の中心的な役割を担い、市町村はこれまで同様の資格管理、各種申請の受付、保険税の賦課、徴収等を行うというものです。

平成30年度から保険税率の算定は県から示される納付金（医療費の実績と伸び率、所得の水準で計算）と保健事業費等を基に算定することとされています。算定する際には、次年度以降の納付金が大幅に増額となることもあるため、基金や予備費の財源を持つ必要があります。

令和5年度豊丘村当初予算での納付金は、152,454千円で対前年比1.0%の増額となっています。

そのほか、保健事業では糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組みを強化し、被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者40歳～74歳）の費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等を計上しました。

歳 出

1 款 総務費 総額 4,719千円（9,701千円減）

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、保険証の郵送費用、国保資格・国保税管理業務電算委託料、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。

2 款 保険給付費 総額 459,509千円（49,765千円増）

保険給付費については、令和4年度の実績と今後の医療費状況を勘案し計上しました。支払った保険給付費等は、一部を除いて県から普通交付金として交付されます（交付されない保険給付費：出産育児一時金、葬祭費等）。

3 款 国民健康保険事業費納付金 総額 152,455千円（1,465千円増）

平成30年度から、県から医療費の実績と伸び率及び所得水準で算出された納付金を県へ納付しています。この納付金の財源として、保険税と県・国の補助金等が充てられます。

5 款 保健事業費 総額 7,171千円（193千円増）

1 項の「特定健康診査等事業費」には、40歳～74歳を対象に「内臓脂肪の蓄積」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師報酬、保健指導用資料代を計上しました。令和5年度の健診としては、6月と7月に集団健診（ヘルススクリーニング）を実施するほか、医療機関での個別健診や、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率向上と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数の目標は、対象者（40歳～74歳の国保被

保険者) 1,030人の65.0%である 670人です。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師報酬や、二次健診費用を計上しました。また、平成30年度から歯科検診への補助も行っており、40歳～75歳までの5歳刻み年齢の被保険者35人を見込んでいます。

7款 諸支出金	総額 1,001千円 (同額)
---------	-----------------

国保資格の遡及に伴う、保険税過年度分還付金等を計上しました。

8款 予備費	総額 10,145千円 (722千円減)
--------	----------------------

予備費を計上しました。

歳入

1款 国民健康保険税	総額 111,610千円 (1,831千円増)
------------	-------------------------

保険税を決定する上で必要となる費用は、国民健康保険事業費納付金と保健事業費が主なものとなります。

3款 県支出金	総額 464,824千円 (41,504千円増)
---------	--------------------------

平成30年度から、保険給付費は県から普通交付金として交付されることとなりました。また、これまで調整交付金の特別分として交付されていたもので、あらかじめ見込むことが可能であるものと、保険者努力支援制度分を県支出金として計上しました。

5款 繰入金	総額 31,619千円 (170千円減)
--------	----------------------

保険基盤安定繰入金の保険税軽減分として 15,547千円を、保険者支援分として 8,905千円、また出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の2/3の 1,667千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の 2,291千円、未就学児均等割軽減分348千円、個人事業者に対する傷病手当金分100千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分を計上しました。

6款 繰越金	総額 26,930千円 (2,153千円減)
--------	------------------------

前年度決算見込みから計上しました。

7款 諸収入	総額 17千円 (12千円減)
--------	-----------------

第三者行為等納付金交付金、二次健診受診者負担金等を計上しました。

令和5年度 豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和5年度後期高齢者医療特別会計は、総額 86,658千円を計上しました。対前年度比で 5,181千円（6.4%）の増となりました。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行されました。

令和4年10月からは、一定以上所得がある後期高齢者の一部負担金が2割となりました。

後期高齢者医療保険料は、各都道府県の広域連合で医療給付費等を推計し、2年ごとに見直されます。令和4年度、令和5年度の保険料率は、令和2年度、令和3年度と同額・同率の均等割額 40,907円、所得割率 8.43%となりました。

後期高齢者医療制度を運営する長野県後期高齢者医療広域連合の予算に基づき、令和5年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

歳 出

1 款 総務費 総額 560千円（31千円増）

1 項の総務管理費には、旅費、消耗品費、通信運搬費、電算業務委託料を、2 項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の用紙代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 85,947千円（5,150千円増）

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合へ納付する保険料等負担金を計上しました。

被保険者数は、令和3年度末が1,177人、令和4年12月末現在1,179人と人数の大きな増減はありませんが、所得の多い方の加入が増えたため、保険料は増額となっています。

3 款 諸支出金 総額 150千円（増減なし）

過年度分の保険料の還付金及び還付加算金を計上しました。

4 款 予備費 総額 1千円（増減なし）

予備費を1千円計上しました。

歳入

1 款 後期高齢者医療保険料 総額 68,355千円 (7,503千円増)

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割額 40,907円、所得割率 8.43%となっており、低所得者に対しては均等割の 7 割・5 割・2 割軽減措置が設けられています。また、後期高齢者医療制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった被保険者については、所得割額がかからず、制度加入から 2 年間は均等割額が 5 割軽減となります。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を 46,481千円、納付書・口座振替の方法で納付していただく普通徴収分を 21,874千円計上しました。

2 款 使用料及び手数料 総額 4 千円 (増減なし)

保険料の普通徴収分の督促手数料を 4 千円計上しました。

3 款 繰入金 総額 18,147千円 (2,322千円減)

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が 556千円、低所得者に対する保険料軽減分（県負担分 3 / 4、村負担分 1 / 4）が 17,591千円です。なお、この県負担分 3 / 4 は、県支出金（保険基盤安定負担金）として一般会計に収入されます。

4 款 繰越金 総額 1 千円 (増減なし)

前年度繰越金を計上しました。

5 款 諸収入 総額 151千円 (増減なし)

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を 4,160千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率 1 / 12負担）を 82,302千円計上しました。

令和5年度 豊丘村介護保険特別会計予算（案）

令和5年度介護保険特別会計は、総額 910,000千円を計上しました。なお、対前年度比で20,000千円（2.2%）の増となりました。

第8期介護保険事業計画期間（令和3年度～令和5年度）の最終年度となる介護保険特別会計において、歳出の主である介護給付費は、第8期介護保険事業計画及び令和4年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、819,318千円（対前年度比2.1%増）を計上しました。

また、介護給付費以外では、平成28年度から取り組んでいる介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」といいます。）に関する費用や、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するための事業費など、77,493千円（対前年度比0.3%減）を地域支援事業費に計上しています。

これらの歳出を補うための財源は、国・県支出金、村一般会計繰入金、第1号被保険者（65歳以上の方）保険料及び第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料を財源とする支払基金交付金等となっています。第1号被保険者保険料については、令和3年度より第8期計画に沿って基準額を年額 71,400円（月額 5,950円）と決定し、第7期と比べて年額 3,600円（月額 300円）増額となっています。

歳 出

款1 総務費	総額	4,327千円（138千円増）
--------	----	-----------------

介護保険事業運営に係る事務費用、第1号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収に係る費用、要介護認定のための訪問調査に係る費用、介護認定審査会設置に係る費用を計上しました。

款2 保険給付費	総額	819,318千円（17,030千円増）
----------	----	----------------------

主には介護（予防）サービス給付費です。介護サービス給付費 773,253千円（19,853千円増）、介護予防サービス給付費 10,250千円（671千円増）、審査支払手数料 615千円（6千円増）、高額介護（予防）サービス費 13,550千円（500千円減）、高額医療合算介護（予防）サービス費 2,550千円（増減なし）、特定入所者介護（予防）サービス費 19,100千円（3,000千円減）を計上しました。

款3 地域支援事業費 総額 77,493千円 (201千円減)

総合事業費 35,710千円 (介護予防・生活支援サービス事業費 28,859千円、一般介護予防事業費 6,851千円)、包括的支援・任意事業費 37,719千円^{※1} (包括的支援事業費 13,078千円、任意事業費 12,509千円、認知症総合支援事業費 6,502千円、在宅医療・介護連携推進事業費 51千円、生活支援体制整備事業費 5,345千円、地域ケア会議推進事業費 234千円)、地域包括支援センター運営事業費 3,948千円、総合事業に係る審査支払手数料として、その他諸費に 116千円を計上しました。

款6 諸支出金 総額 101千円 (増減なし)

介護給付費負担金等の国庫等への償還金及び過年度の保険料所得段階が、所得更正により減額変更となった方に対する還付金を計上しました。

款9 予備費 総額 8,761千円 (3,033千円増)

予備費を計上しました。

歳入

款1 保険料 総額 168,140千円 (319千円減)

第1号被保険者保険料は、特別徴収分 158,219千円、普通徴収分 9,920千円、滞納繰越分 1千円を計上しました。

款2 使用料及び手数料 総額 1千円 (増減なし)

普通徴収保険料の督促手数料を計上しました。

款3 国庫支出金 総額 229,767千円 (4,555千円増)

介護給付費負担金 (居宅等給付費の20%、施設等給付費の15%) 149,374千円、財政調整交付金 60,518千円 (介護給付費分 57,983千円、総合事業分 2,535千円)、地域支援事業交付金17,296円 (介護予防・日常生活支援総合事業分 7,031千円) (包括的支援事業・任意事業分 5,595千円) (包括的支援事業・社会保障充実分 4,670千円)、保険者機能強化推進交付金 (保険者の自立支援・重症化防止等の取り組みを支援するために平成30年度から導入) 1,183千円、保険者努力支援交付金 (介護予

防及び重症化防止に係る取り組みに用途が限定され令和2年度から導入)に1,396千円を計上しました。

款4 支払基金交付金 総額 230,709千円 (5,166千円増)

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金(介護給付費の27%)221,216千円、地域支援事業交付金9,493千円等を計上しました。交付金の財源は第2号被保険者の保険料です。

款5 県支出金 総額 126,431千円 (3,582千円増)

介護給付費負担金(居宅等給付費の12.5%、施設等給付費の17.5%)116,905千円、地域支援事業交付金9,526千円(総合事業分4,394千円、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意事業分2,797千円、包括的支援事業(社会保障充実分)2,335千円)を計上しました。

款7 繰入金 総額 131,385千円 (3,151千円増)

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金(介護給付費の12.5%)102,414千円、地域支援事業繰入金9,526千円(総合事業分4,394千円、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意事業分2,797千円、包括的支援事業(社会保障充実分)2,335千円)、事務費等繰入金4,327千円、地域支援事業の交付対象外分(一般会計事業分)として10,958千円、低所得者に対する介護保険料軽減繰入金として4,160千円を計上しました。

款8 繰越金 総額 21,349千円 (3,270千円増)

前年度繰越金を計上しました。

款9 諸収入 総額 2,218千円 (595千円増)

雑入の計上に加えて、高齢者介護予防事業利用料(短期集中リハビリ相談)8千円、地域包括支援センターにて行う、介護予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬2,200千円を計上しました。

令和5年度 豊丘村水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 591,265千円を計上し、内訳は水道事業費用 177,195千円、資本的支出 414,070千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である水道事業費用については、安全で安定的な水道水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備、及び老朽化した施設や機器の修繕等の費用を計上しています。

施設の改良等に必要な経費である資本的支出については、水道管更新工事や、それに伴う給水管布設替工事等として工事請負費 275,484千円を計上しています。

水道施設更新事業は、耐用年数（40年）を経過した導水管、送水管及び配水管の更新工事を行うもので、本年度は河野地区及び伴野地区で実施します。

また、今年度からは新伴野配水池の建築に向けて基本設計等を実施していきます。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 68,357千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,302千円及び過年度損益勘定留保資金 45,055千円で補てんします。

また、水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 60,100千円を計上しています。

収益的収入及び支出

1 款 水道事業収益	総額	197,306千円	(11,046千円増)
------------	----	-----------	-------------

営業収益 131,616千円には、今年度から料金改定をする給水収益として水道料金収入 119,000千円、受託工事収益として給配水管の移設工事等の受託工事収入 12,320千円、その他営業収益として手数料等 296千円を計上しました。

営業外収益 65,690千円には、受取利息及び配当金として水源確保基金利息 31千円、他会計補助金として一般会計からの繰入額 17,300千円には、企業債利息償還金分 5,110千円、消火栓設置負担金 10,200千円及び公営企業会計適用債元金分 1,990千円を、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額 29,562千円等を計上しました。

1 款 水道事業費用	総額	177,195千円	(25,118千円増)
------------	----	-----------	-------------

営業費用 155,880千円には、原水及び浄水費として光熱水費（17,160千円）等を含んだ

原水の取水および浄水に係る設備の維持作業に要する経費 18,154千円、配水及び給水費として配水池・配水管・給水管及び量水器の維持修繕に要する経費 39,624千円、受託工事費として給配水管の移設工事等の受託工事に要する経費 12,320千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費 29,443千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 56,339千円を計上しました。

営業外費用の 11,015千円は、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息を計上しました。

特別損失 10,300千円には、過年度損益修正損として過年度の水道料金還付金 100千円を、その他特別損失として消火栓の資産移管 10,200千円を計上しました。

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	総額	345,713千円 (118千円減)
-----------	----	--------------------

建設改良等企業債として、水道施設更新工事の財源となる企業債 247,900千円を、他会計補助金 41,180千円には、一般会計からの建設企業債元金償還金分等繰入額と一般会計出資債相当額の26,500千円を、加入者負担金として 3,600千円を計上しました。

また、水道施設更新工事に対する国庫補助金として 53,033千円を計上しました。

1 款 資本的支出	総額	414,070千円 (30,244千円減)
-----------	----	-----------------------

建設改良費 354,134千円には、委託料として、測量試験業務委託 17,380千円、詳細設計業務委託 29,700千円及び工事監理業務委託 19,800千円を含んだ76,780千円を、工事請負費として 水道管更新工事 180,400千円及びそれに伴う給水管布設替工事 71,720千円を含んだ 275,484千円を計上しました。

なお、新伴野配水池に関する事業費は、基本設計業務委託 4,950千円、地質調査業務委託 1,870千円及び測量業務委託 2,200千円の計9,020千円になります。

企業債償還金 33,404千円には、建設企業債元金償還金として 29,406千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 3,998千円を計上しました。

基金積立金 26,532千円には、財政調整基金に一般会計出資債相当分26,500千円の積立金と水源確保基金利息分32千円の積立金を計上しました。

令和5年度 豊丘村下水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 458,530千円を計上し、内訳は下水道事業費用 285,198千円、資本的支出 173,332千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である下水道事業費用については、公共水域の環境保全を図り、安定した汚水処理の実施と適切な施設の維持管理を行うため、令和3年度から令和4年度の2箇年でストックマネジメント計画を策定し、令和5年度に詳細設計、令和6年度から計画的修繕工事を実施します。本年度は令和6年度からの計画的修繕工事の詳細設計業務 11,000千円を計上しています。

また、下水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 151,200千円を計上しています。

収益的収入及び支出

1 款 下水道事業収益	総額	257,562千円 (2,032千円減)
-------------	----	----------------------

営業収益 103,502千円には、下水道使用料として 97,000千円、その他営業収益として手数料 2千円を計上しました。

営業外収益 154,060千円には、受取利息及び配当金として財政調整基金利息 47千円を、他会計補助金として一般会計からの繰入額 17,100千円のうち、企業債利息償還金分 12,000千円、公営企業会計適用債元金分 5,100千円を計上しました。また、長期前受金戻入として償却固定資産などの長期前受金戻入額 136,913千円を計上しました。

1 款 下水道事業費用	総額	285,198千円 (8,284千円増)
-------------	----	----------------------

営業費用 266,051千円には、管渠費として下水道管渠に係る設備の維持作業に要する経費や、下水道本管調査委託料（伴野地区）4,950千円、管渠清掃・補修（特環地区）3,190千円を含んだ 10,595千円、処理場費として各処理場維持管理、修繕に要する経費として 71,244千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費や、下水道事業計画見直し業務委託料を含んだ 39,377千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 138,335千円を計上しました。

営業外費用 19,047千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払

利息 12,056千円、消費税及び地方消費税として 6,991千円を計上しました。

特別損失 100千円には、過年度損益修正損として過年度の下水道料金還付金を計上しました。

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	総額	173,850千円 (20,700千円増)
-----------	----	-----------------------

建設改良企業債として、処理場機器更新事業、ストックマネジメント詳細設計業務の財源となる企業債 29,500千円を計上し、受益者分担金として 11,250千円を計上しました。

他会計補助金に、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額として、127,600千円を計上しました。

また、ストックマネジメント詳細設計業務に対する国庫補助金として5,500千円を計上しました。

1 款 資本的支出	総額	173,332千円 (4,575千円増)
-----------	----	----------------------

処理場建設改良費 35,101千円には、委託料として、ストックマネジメント詳細設計業務 11,000千円を計上し、工事請負費には各処理場機器更新工事として 24,101千円を計上しました。

無形固定資産購入費として地役権購入代 303千円を計上しました。

企業債償還金 137,880千円には、建設企業債元金償還金として 132,768千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 5,112千円を計上しました。

基金積立金 48千円には、財政調整基金の積立金を計上しました。